

★★令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績報告★★

No	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	A						事業の実績	効果	
							総事業費	B							G
								特定財源	C 国庫支出金	D 県支出金	D 交付金充当額	F その他特定財源			
合計							824,106	795,815	12,050	55,477	728,288	-	28,291		
1	単	デジタル推進事業	情報政策課	①市民窓口におけるキャッシュレス決済と口座振替のオンライン申請を行うシステムを導入することにより、人同士の接触を減少させ感染症リスクを低減するとともに、市民の利便性向上を図る。また、職員や市民が利用できる本庁舎一室間におけるWEB会議環境を整備し、対面機会の減少と、業務や相談等の効率化を目指す。 ②庁内デジタル化推進に係る経費（委託料、備品購入費） ③計46,269,300円 (1)窓口キャッシュレス決済導入業務 委託料：16,132,600円 ・設置場所：本庁舎及び3支所窓口（計4カ所） (2)口座振替オンライン申請導入業務 委託料：5,104,000円 (3)オンライン市民相談システム導入業務 委託料：3,300,000円 (4)オンライン会議用映像システム構築業務 委託料：8,674,600千円 (5)WEB会議用機器購入費 ・オンライン市民相談機器一式：13,058,100円 ④地方公共団体（本庁舎及び支所庁舎）	R4.6	R5.3	46,269	44,800	-	-	44,800	-	1,469	①窓口キャッシュレス決済導入 対面式セミセルフレジとキャッシュレス決済を導入し職員と来庁者が対面しないので支払いできるようになった。 ②口座振替オンライン申請導入業務 口座振替オンライン申請システムの導入により、来庁しなくても市税等の口座振替の申し込みをオンラインで申請できるようになった。 ③オンライン市民相談システム導入業務 オンライン市民相談システムの導入により来庁しなくても相談できるシステムを構築した。 ④オンライン会議用映像システム構築業務 大型ディスプレイ等を会議室に設置し、常にオンラインで会議等を開催できる環境を整備した。 ⑤WEB会議用機器購入費 カメラとスピーカーが一体化された機器とモニターを本庁舎及び各支所の相談室に設置し、本庁舎と支所間を画面越しで相談できる環境を整備した。	窓口のキャッシュレス決済、行政手続きのオンライン申請及びオンライン相談システムなどの導入によりコロナ禍という制限の中、市民サービスの向上が図られた。
2	補	保育対策総合支援事業費補助金	子ども未来課	①保育所等における新型コロナウイルス感染症対策に係る費用及び業務のICT化推進に係る費用を補助する。 ②(1)新型コロナウイルス感染症対策に係る費用に対する補助金、(2)業務のICT化推進に係る費用に対する補助金 ③計5,800,000円 (1)500,000円×7施設+400,000円×2施設 =4,300,000円（国1/2、市1/2） (2)750千円×2施設=1,500,000円（国2/3、市1/3） ④特定教育・保育施設	R4.4	R5.3	5,800	5,750	3,150	-	2,600	-	50	9施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金を4,301千円交付した。 2施設に対し、ICT化推進に対する補助金を1,500千円交付した。	新型コロナウイルス感染症対策に要する消耗品、備品等の購入及び、感染防止対策に要する人件費を支給したことにより、新型コロナウイルス感染症防止対策の向上が図られ、児童が安全安心に利用できる環境を整えることができた。また、ICT化を推進したことにより、教育・保育に関する事務及び労務管理が効率化され、保育教諭の負担軽減と教育保育の質の向上を図ることができた。

No.	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	A					事業の成績	効果		
							総事業費	B						G	
								特定財源	C	D	D				F
						国庫支出金	県支出金	交付金充当額	その他特定財源	一般財源					
3	補助	子ども・子育て支援交付金	子ども未来課	①放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症対策に係る衛生用品等の購入費用及び感染症対策のための施設改修等費用を援助する。 ②(1)放課後児童クラブ（市直営）の消耗品費、委託料、工事請負費、備品購入費 (2)放課後児童クラブ（委託・指定管理）の委託料 (3)病児保育施設（委託）の委託料 (4)子育て支援総合センター（市直営）の消耗品費、備品購入費 ③計10,113,066円（国1/3、県1/3、市1/3） (1)小計2,141,474円 ・消耗品・備品購入費：1,822,274円（5カ所） ・抗ウイルスコーティング塗布業務委託料：55,000円×4カ所＝220,000円 ・自動水洗設置工事請負費：99,200円 (2)小計7,370,729円 ・消耗品・備品購入費相当分：4,256,909円（11支援単位） ・施設改修等費用相当分：3,113,820円（8カ所） (3)消耗品・備品購入費相当分：300,000円（1カ所） (4)消耗品費・備品購入費：300,863円（1カ所） ④放課後児童クラブ、病児保育施設、子育て支援総合センター（市直営施設を含む。）	R4.4	R5.3	10,113	10,040	3,370	3,370	3,300	-	73	放課後児童クラブ14施設と病児保育施設1カ所、子育て支援総合センター1カ所に、新型コロナウイルス感染症対策にかかる消耗品、備品等を購入し配置した。また、必要に応じて自動水栓の設置及び設置にかかる施設改修、抗ウイルスコーティングの塗布を行った。	新型コロナウイルス感染症対策に要する衛生用品等の消耗品や、備品の購入及び自動水栓設置などの施設改修を行ったことなどにより、感染症対策の機能向上が図られ、児童が安全安心に利用できる環境を整えることができた。
4	単独	次期作営農継続支援事業（農業経営確立支援分）	農林課	新型コロナウイルス感染症の影響による農産物の需要の低迷を踏まえ、水田農業における農家の生産意欲が減退したり、営農継続を断念することがないように、次の3点の支援を行う。 (1)水稲種苗費の支援、(2)有機肥料購入費の支援、(3)主食用米からの作目転換の推進。 ②次期作営農継続補助金 ③計26,265,000円 (1)交付実績：25,445,000円 (2)交付実績：53,000円 (3)交付実績：767,000円 ④市内農家及び農業法人	R4.4	R5.3	26,265	25,400	-	-	25,400	-	865	(1)1,350人(個人1,324人、法人26人)の助成を行った。 (2)2人(個人2人)の助成を行った。 (3)27人(個人23人、法人4人)の助成を行った。	助成により営農継続につながった。
5	単独	クーポン券発行等支援事業	商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、商店街や産業別の組合組織がクーポン券の発行等、消費者の利益に直接作用する事業に補助金を交付し、ウィズ・アフターコロナに向けての消費喚起事業を支援することにより、地域経済の回復を図る。 ②クーポン券の発行等に要する経費に対する補助金 ③交付実績：85,509,000円 ④商店街振興組合、事業協同組合等の法人格を持った団体	R4.4	R5.3	85,509	81,900	-	-	81,900	-	3,609	クーポン券等の発行に係る総事業費の10分の10以内（対象事業者1者あたり上限500万円）の補助金を支給した。 ・決定件数 18団体 ・のべ店舗数 294店舗 ・売上金額 244,440,716円 ・売上増店舗割合 84.7% ・消費者満足度 87.0%	消費拡大効果を実感した店舗が91.3%の結果となり、「明らかに商店街に人が来ていた」、「新規の顧客を獲得できた」など、売上増以外にも副次的な効果があった。
6	単独	魅力あふれる湯沢PR推進事業	観光・ジオパーク推進課	①ウィズ・アフターコロナを見据え、旅行先を検討している県外からの旅行者を主な対象として、有名芸能人を起用し、全国配信のテレビ番組を制作するほか、春夏秋冬の湯沢市内の魅力情報を発信してもらうなど、「旅マエ」へのアプローチを行い、旅行者の誘客を目指し、湯沢市内の活性化を図る。 ②番組・動画制作業務委託料 ③「魅力あふれる湯沢PR推進事業」テレビ番組等制作放送業務委託料：12,947,000円 ④地方公共団体（観光部門）	R4.5	R5.3	12,947	12,500	-	-	12,500	-	447	アフターコロナの誘客拡大に向けて、湯沢の魅力を発信するTV番組を制作し、BSおよび東北4県の地上波で放送するとともに出演者のSNSで情報発信した。 ・期間：R4.5.10～R5.3.17 ・制作：春夏編、秋冬編 ・放送：7～8月、11～12月 ・対象：全国、秋田県、山形県、岩手県、福島県	・番組視聴率（秋田県） 「春夏編」10.5% 「秋冬編」10.9% ・番組公式YouTube再生（R5.2） 「春夏編」12,618回 「秋冬編」3,992回 ・出演者Instagram総フォロワー数総 「春夏編」18.4万人 「秋冬編」68.1万人

No.	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	A						事業の 実績	効果	
							総事業費	B							G
								特定財源	C	D	D	F			
								国庫支出金	県支出金	交付金充当額	その他特定財源				
7	単	学校ICT環境整備事業	学校教育課	①GIGAスクール構想に基づき整備された1人1台端末の活用を促進し、児童生徒のICT活用能力の向上や多様な学びを実現するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による休校等により学びの停滞を防ぐため、1人1台端末環境の充実、体育館への校内無線LANの拡充並びに普通教室用プロジェクター等の配備及び持ち帰り学習用充電器の整備を実施する。 ②(1)児童生徒端末追加購入費、(2)体育館無線LAN環境整備業務委託料、(3)普通教室用設備購入費、(4)持ち帰り学習用充電器購入費 ③計36,927,165円 (1)356台分：18,796,800円 (2)整備実施校数12校：2,809,950円 (3)設置校数12校（79教室） ・プロジェクター等36セット：11,200,200円 ・プロジェクター投影機材79個：2,356,530円 (4)630個分：1,763,685円 ④地方公共団体（市立小中学校）	R4.4	R5.3	36,927	35,800	-	-	35,800	-	1,127	児童生徒端末を追加整備、体育館の無線LAN環境の拡充、普通教室用プロジェクターの整備を行った。 児童生徒端末用個別充電器を整備した。	ICT環境の整備により、授業でのICT活用が促進された。 持ち帰り学習時に使用できる充電器を整備したことにより、持ち帰り学習の試験に伴う教職員の負担が軽減された。
8	単	飲食店緊急支援金給付事業	商工課	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している飲食店等事業者、家賃など店舗を休業していても生ずる固定費の3カ月分に対して、売上減少率に応じた給付金を緊急的に給付することで事業の継続を図る。 給付額＝（家賃＋減価償却費）×売上減少率×3カ月分＋5万円（上限50万円） ②事業継続支援給付金 ③計38,993,768円 ・給付金：38,962,000円 ・郵便料：12,848円 ・手数料：18,920円 ④市内で飲食店を経営する法人又は個人事業者	R4.4	R4.7	38,993	37,700	-	-	37,700	-	1,293	令和4年1月～3月のいずれかの売上が、平成30年～令和3年同月と比較して30%以上減少していること（令和3年1月1日以降に事業を開始した場合は、令和4年1月～3月のいずれかの売上が、令和3年1月～12月までのいずれか一月の売上と比較して30%以上減少していること。）を要件に、支援金を給付した。 ・決定件数 172件 法人 35件 13,364,000円 個人 137件 25,598,000円	平時と比較し売上が減少する中において、最も痛手となる固定費の支出を支援したことにより、市内飲食店等の事業継続が図られた。
9	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	①学校における新型コロナウイルス感染症の感染予防及び感染リスク低減を目的に、市内の各学校で使用する感染症対策用品を購入する。 ②感染症対策用の消耗品費、備品購入費 ③計11,089,860円（うち国庫補助額5,530,000円） (1)小学校分 対象校数6校 消耗品費2,067,215円、備品購入費3,721,210円 (2)中学校分 対象校数6校 消耗品費2,529,512円、備品購入費2,771,923円 ④地方公共団体（市立小中学校）	R4.4	R5.3	11,090	11,030	5,530	-	5,500	-	60	市内小中学校12校において感染症対策に係る消耗品及び備品を配置した。	新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品や備品を配置することで、児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続する体制が整備された。
10	単	運送事業者等緊急支援金給付事業	商工課	①新型コロナウイルス感染症等に起因する原油価格の高騰による経費増加の影響が特に大きい道路運送事業者等の負担軽減を図るため、燃料費の一部を助成し、事業の継続と地域物流の維持を図る（秋田県制度の協賛助成）。 ②運送事業者等支援給付金 ③・運送事業者等支援給付金：13,101,000円 ・郵便料：1,387円 ・手数料：1,870円 ④秋田県が実施するトラック事業者支援事業の交付決定を受けた事業者	R4.7	R4.11	13,104	12,700	-	-	12,700	-	404	市内で貨物自動車運送事業を営む中小企業及び個人事業者に対し、対象車両1台ごとに支援金を給付した。 ・支援社数 18社 ・支援台数 280台	支援金の効果を最大限発揮するためには、市単独支援では限界があることから、秋田県との協調支援としたことで、当初の目的としていた事業の継続と地域物流の維持が図られた。

No.	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	A					事業の実績	効果		
							総事業費	B						G	
								特定財源	C 国庫支出金	D 県支出金	D 交付金充当額				F その他特定財源
11	単	物価高騰対策商品券事業	総務課	①新型コロナウイルス感染症等を原因とした原油価格や物価の高騰に直面している市民を支援するため、全市民を対象に市内の小売店等で使用できる商品券（1セット500円×10枚）を発行し、市民生活の負担を減らし、生活を応援する。 ②商品券の発行・郵送及び換金に係る経費（消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料） ③計22,115,583円 (1)消耗品費：71,622円 (2)印刷製本費：2,487,221円 (3)商品券郵送料：8,839,051円 (4)商品券換金等業務委託料：209,717,689円（412,797枚分の換金額206,398,500円を含む） ④全市民、市内小売店・飲食店等	R4.7	R5.3	221,116	214,788	-	-	214,788	-	6,328	新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰に直面している市民の負担を軽減し、生活を支援するため、1人あたり5,000円分の商品券を交付した。  ・対象者：41,865人 ・配布率：99.82% ・利用率：98.60%	商品券の交付を受け、市内で使用したこと、市民生活を支援しつつ、地域経済の下支えに寄与した。
12	単	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業	福祉課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格高騰に伴う低所得世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の住民税非課税世帯等に対する1世帯あたり5万円の給付金に上乗せして、1世帯当たり15,000円の給付を行う（住民税非課税世帯への給付金及び振込手数料について、秋田県1/2補助事業）。 ②給付金、事業に係る諸経費 ③計86,405,380円 (1)給付金 小計82,680,000円 ・住民税非課税世帯：15,000円×5,497世帯=82,455,000円（うち県補助41,227,500円） ・家計急変世帯：15,000円×15世帯=225,000円（県補助なし） (2)事業に係る諸経費 小計3,725,380円（うち県補助151,030円） ※国事業と一括して実施したため、以下の合計額の1/2を本事業の実施に要する費用とする。 ・会計年度任用職員給料等：1,647,757円 ・消耗品費：17,766円 ・印刷製本費：434,665円 ・通信運搬費：919,872円 ・手数料：350,020円（うち県補助151,030円） ・システム改修及び保守業務委託料：302,500円 ・事務機械使用料：52,800円 ④住民税非課税世帯等	R4.11	R5.3	86,405	82,579	-	41,379	41,200	-	3,826	○申請期間…令和4年11月1日から令和5年1月31日まで ○対象者…世帯全員が令和4年度分市民税均等割非課税である世帯及び家計急変世帯 ○基準日（令和4年度分市民税均等割非課税である世帯）…令和4年9月30日 ○支給世帯数…5,512世帯	電力やガス、食料品等の価格が高騰する中で市民の経済的負担や不安の軽減につながった。
13	単	障害者支援施設等原油価格高騰対策事業	福祉課	①コロナ禍における原油価格高騰に直面している障害者支援施設等事業者を支援するため、原油価格高騰による光熱費高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業）。 ②補助金 ③計3,413,250円 入所系施設：定員1人当たり9,000円×定員199人=1,791,000円 通所系施設：定員1人当たり4,500円×定員353人=1,588,500円 定員1人当たり4,500円×定員10人×7/12月=26,250円 定員1人当たり4,500円×定員10人×2/12月=7,500円 ④障害者支援施設等事業者	R4.12	R5.3	3,413	1,700	-	-	1,700	-	1,713	湯沢市内の障害者支援施設を運営している15法人35施設に対し、1人当たり基準額入所系9,000円、通所系4,500円に定員数を乗じた金額を補助金として交付した。	障害者支援施設等事業者に対して、物価高騰により特に影響を受けている光熱費に対して補助金を交付することによって、施設運営における負担軽減が図られた。

No.	補助・単独	事業の名称	所管課所	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当した経費内容 ③支出内訳 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	A					事業の成績	効果		
							総事業費	B						G	
								特定財源	C 国庫支出金	D 県支出金	D 交付金充当額				F その他特定財源
14	単	特定教育・保育施設等原油価格高騰対策事業	子ども未来課	①コロナ禍における原油価格高騰に直面している私立の特定教育・保育施設等事業者を支援するため、原油価格高騰による光熱費等及び給食費（3～5歳）高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県補助事業） ②補助金（高騰した分の光熱費及び入所者分の食材購入費） ③計10,186,440円 うち県補助7,100円×1/2×977人=3,468,350円 (2)給食費：入所者1人当たり3,240円×入所者数611人=1,979,640円 うち県補助3,240円×1/2×611人=989,820円 ④特定教育・保育施設	R4.12	R5.3	10,186	10,158	-	4,458	5,700	-	28	特定教育・保育施設12施設に対し、物価高騰によりかかり増しとなっている光熱費及び給食費の高騰分を補助した。	特定教育・保育施設において、物価高騰により特に影響を受けている光熱費及び給食費に対して補助金を交付し、各施設の運営費の負担軽減を図り、利用する児童を安定的に受け入れる体制を維持することができた。
15	単	介護保険施設等原油価格高騰対策事業	長寿福祉課	①コロナ禍における原油価格高騰に直面している介護保険施設等事業者を支援するため、原油価格高騰による光熱費等高騰に対して補助を行い、施設運営の負担軽減を図る（秋田県1/2補助事業分と市単独事業分あり）。 ②補助金 ③計12,674,250円 (1)県補助対象施設 小計12,539,250円 ・入所系施設：9,000円×1,179人=10,611,000円 ・通所系施設：4,500円×427人=1,921,500円 4,500円×定員3人×6/12月=6,750円 うち県補助（1/2）6,269,625円 (2)県補助対象外施設（市単独助成） ・通所系施設：定員1人当たり4,500円×定員30人=135,000円 ④介護保険施設等事業者	R4.12	R5.3	12,674	12,470	-	6,270	6,200	-	204	介護保険施設等事業者に対し、物価高騰によりかかり増しとなっている光熱費の高騰分を補助した。	介護保険施設等事業者において、物価高騰により特に影響を受けている光熱費に対して補助金を交付し、施設運営の負担軽減が図られ、安定した経営につながった。
16	単	エネルギー価格高騰対策緊急支援金給付事業	商工課	①コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の影響を受けている市内事業者に対し、令和4年度におけるエネルギー関連経費の掛かり増し費用の一部助成を行うことで、事業者の負担軽減を図り、事業の継続を支援する。 ②給付金、手数料、郵送料 ③計157,081,486円 (1)給付金 小計156,890,000円 法人：114,006,000円（406事業者） 個人：42,884,000円（629事業者） (2)手数料・郵便料 小計191,486円 ・手数料：113,960円 ・郵送料：77,526円 ④市内に事業所を有する法人、又は個人事業主	R4.12	R5.3	157,081	152,100	-	-	152,100	-	4,981	令和3年分と比較した令和4年分の光熱水費・燃料費のかけ増し経費相当分の2分の1（限度額：500千円）を支援金として給付した。 ・給付金額 156,890,000円 ・法人 406件 114,006,000円 ・個人 629件 42,884,000円	想定外のエネルギー価格高騰に苦しむ市内事業者に支援金を給付することで、経費の負担軽減及び事業の継続が図られた。
17	単	次期作営農継続支援事業（生産資材高騰対策分）	農林課	①コロナ禍において農業生産資材等の価格高騰の影響を受けた農業者に対し、緊急的に次期作営農に係る支援金を給付することによって、農業経営の負担軽減を図る。 ②給付金、手数料、郵便料 ③計46,214,180円 (1)給付金 小計45,800,200円 水稲・大豆等 35,405,700円 面積3,540ha 施設園芸・露地野菜 6,628,000円 面積132ha 花き・果樹 3,766,500円 面積125ha (2)手数料 54,780円 (3)郵便料 359,200円 ④市内で農業を営む個人又は法人	R4.12	R5.3	46,214	44,400	-	-	44,400	-	1,814	1,357人（個人1,320人、法人37人）の助成を行った。	助成により農業経営の負担軽減につながった。